



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月7日

上場会社名 カネソウ株式会社
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,356	1.6	178	39.9	154	52.8	95	78.3
30年3月期第3四半期	5,443	4.6	127	24.3	101	56.1	53	217.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	66.93	
30年3月期第3四半期	37.54	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,588	13,545	86.9
30年3月期	15,638	13,676	87.4

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 13,545百万円 30年3月期 13,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		75.00	
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「 」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期第2四半期末の配当額は75円に相当し、1株当たり年間配当額は150円に相当します。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	3.8	370	40.9	330	45.3	226	56.1	158.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,440,000 株	30年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	16,290 株	30年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,423,710 株	30年3月期3Q	1,423,717 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、多くの災害等による一時的な停滞感があったものの、生産活動や、雇用、設備投資が堅調に推移したことを背景として、総じて景気は緩やかな回復基調を維持し、推移しています。一方で、米中での通商、外交問題をはじめとした海外情勢の変動から、経済の下振れリスクや不透明感が高まる状況となりました。こうした状況の中で、当社の主要な市場である建設関連におきましては、公共事業や都市部を中心とした民間建設工事など底堅く推移しております。しかしながら、高値が続く材料価格や、労働者不足などの常態化を背景に、依然として、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。その結果、売上高は、53億56百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりとなりました。

鉄鋼器材は、外構、街路関連工事が、堅調なことから、外構・街路関連製品が増加したことに加え、雨水排水・防水関連製品もやや伸びを欠く状況ながら増加していることから、14億30百万円(同0.8%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連が、堅調なことから、外構・街路関連製品が増加しましたが、全般に伸びを欠く状況となり、9億44百万円(同1.1%増)となりました。

製作金物は、外構、街路関連工事が、堅調なことから、外構・街路関連製品が増加しましたが、建築関連がやや低調なものとなり、建築金物が減少し、防災関連製品の納入も進まなかったことから、25億26百万円(同4.5%減)となりました。

その他は、公共投資がやや低調な状況にあり、土木需要は低下しておりますが、建機、機械向け製品が、堅調なことから、4億55百万円(同2.2%増)となりました。

利益につきましては、市場競争の激化が続く販売環境のもとで、高値状態にある材料価格など、コスト環境は厳しい状況にありますが、販売価格の改善を進めてきたことから、原価率の改善につながることであります。その結果、売上総利益は、17億71百万円(同6.1%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、期初よりの運送に係る費用の上昇など、経費負担が多くなりましたが、需要の増加とともに、営業利益は改善し、1億78百万円(同39.9%増)となりました。営業外損益につきましては、販売関連費用の軽減が進みました。その結果、経常利益は1億54百万円(同52.8%増)となり、四半期純利益は95百万円(同78.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ50百万円減少し155億88百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ42百万円減少し119億84百万円となりました。その主な要因は、有価証券が6億円、製品が74百万円、原材料及び貯蔵品が47百万円、仕掛品が34百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6億63百万円、受取手形及び売掛金が1億42百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し36億4百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ79百万円増加し20億42百万円となりました。その主な要因は、流動負債が41百万円、固定負債が38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億30百万円減少し135億45百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上が95百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、貿易摩擦の影響や経済・金融情勢の変化への懸念などから、不安定な状況で推移することが予想され、景気への影響が懸念されるものとなりました。建設関連におきましては、インフラ整備・都市再開発など、近時における調整感も考えられますが、当面、底堅く推移していくものと思われまます。こうした中で、引き続き需要動向を把握し、ニーズを反映した開発を進めてまいります。また、適切な生産によるコスト低減など、生産性の向上を進めるとともに、受注獲得、販売に注力し、業績の改善、向上に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,840,724	8,176,725
受取手形及び売掛金	1,348,952	1,206,840
電子記録債権	156,191	156,527
有価証券	700,000	1,300,000
製品	447,624	521,941
仕掛品	114,656	148,663
原材料及び貯蔵品	418,582	466,284
その他	20,567	26,115
貸倒引当金	△20,578	△18,583
流動資産合計	12,026,720	11,984,516
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,477,554	1,485,350
有形固定資産合計	3,210,432	3,218,229
無形固定資産	1,750	8,208
投資その他の資産		
投資有価証券	87,708	70,904
その他	324,220	318,727
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	399,928	377,632
固定資産合計	3,612,111	3,604,070
資産合計	15,638,832	15,588,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,564	339,660
未払法人税等	72,008	36,988
賞与引当金	57,272	19,201
その他	244,808	300,543
流動負債合計	654,654	696,393
固定負債		
退職給付引当金	285,279	304,199
役員退職慰労引当金	461,765	476,815
その他	560,992	565,261
固定負債合計	1,308,037	1,346,275
負債合計	1,962,691	2,042,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,576,308	10,458,033
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,646,479	13,528,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,661	17,712
評価・換算差額等合計	29,661	17,712
純資産合計	13,676,140	13,545,917
負債純資産合計	15,638,832	15,588,586

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,443,788	5,356,981
売上原価	3,774,303	3,585,354
売上総利益	1,669,484	1,771,627
販売費及び一般管理費	1,541,863	1,593,060
営業利益	127,620	178,566
営業外収益		
受取利息	1,420	1,289
受取配当金	1,968	2,155
不動産賃貸料	14,179	14,204
受取保険金	1,390	6,343
その他	7,482	3,475
営業外収益合計	26,440	27,468
営業外費用		
支払利息	8,406	8,370
売上割引	40,726	39,459
その他	3,603	3,413
営業外費用合計	52,736	51,243
経常利益	101,324	154,791
税引前四半期純利益	101,324	154,791
法人税、住民税及び事業税	16,025	49,784
法人税等調整額	31,847	9,725
法人税等合計	47,872	59,509
四半期純利益	53,451	95,281

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。